施策評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	2 発達支援・障害児支援の充実	② 施策番号	4302_3
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	1 子どもと大人が夢や希望を持ち、ともに成長できるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	2 子育てしやすい環境の整備		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
健康福祉部	保育子育て支援課		

2. 施策の現状把握

[1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	発達障害(身体・知的・行動等)を有する、またはそれが疑われる児童と保護者
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	身体障害や知的障害、発達の遅れまたは疑いのある子どもや、子育てに不安のある保護者に療育や遊びを提供し、児童が持てる力を十分に発揮できるよう支援する。また保護者の育児不安を解消し、子どもの発達特性を理解し適切なかかわりができるよう支援する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	受給者証の発行件数からも見られるように、支援が必要な子どもの数は年々増加している。

[2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 要保護最終児童者数 計算式	人	次年度から引き継ぐ相談人数も含めての最終人数
② 計算式		
③ 計算式		

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	備考	
① 要保護最終児童者数	人	目標値						
		実績値	28	7	94	90	—	
		達成率						
②		目標値						
		実績値				—	—	
		達成率						
③		目標値						
		実績値				—	—	
		達成率						

[3] 施策を構成する事務事業

	事務事業名	成果指標				総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化	
		指標名	単位	H30実績	R1実績	R2見込	H30実績	R1実績	R2見込	総合評価		今後の方向性
1	家庭児童相談室事業	要保護最終児童者数	人	7	94	90	36,335	29,199	31,969	B	イ a.b	○
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
計	1						36,335	29,199	31,969			

3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	発達支援が必要な児童に対し様々なサービスを提供し、子育てに不安を感じている保護者の就労支援やレスパイトケアがなされるよう支援を行い、対象となる児童の適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営めるようにすることで、子育てしやすい環境を整える。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2[2]の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	少子化の流れにあっても、支援を必要とする児童数は増えてきている。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	本市子ども総合支援センター及び各民間事業所において、様々な状況に応じた支援を行い、子どもたちの必要に応じたサービス提供ができています。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2[3]を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	受給者証を所持する児童数が増加しているものの、事業所も年々増加していることから、需要に対し供給量は適正であると考えます。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2[3]において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	支援を必要とする子どもが増加していることから、事業の縮小は難しいと考える。

4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	虐待事案が増加する傾向にあり、要保護対策がより重要となっているが、対応が困難な事案も多く、すぐに終結できないケースが増加している。	

5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	職員の専門知識の向上。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	専門職員(相談支援専門員、公認心理士、社会福祉士)の配置。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	子ども家庭支援拠点を核とした、民間事業所も含めた支援体制の確立。

6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	家庭児童相談室事業の実施による要保護児童への支援が適切に実施されている。 困難事案への適切な対応の継続実施のため相談支援体制の充実にに向けた展開を検討されたい。	